

第3期スポーツ基本計画部会ヒアリング

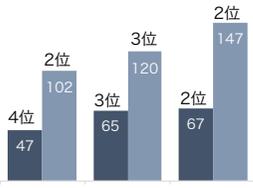
ロンドンレガシー ～スポーツ政策の国際的な潮流～

令和3年5月13日（木）
独立行政法人日本スポーツ振興センター

ロンドンオリンピック・パラリンピックレガシー

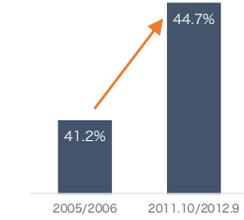
スポーツと健康的なライフスタイル

ハイパフォーマンススポーツ



持続可能なシステムの構築を通じて、**世界で初めて自国開催大会を上回る成績**を取めた。

グラスルーツスポーツ



3.5%
= 約**150万人**増^{1), 4)}

施設・インフラ整備

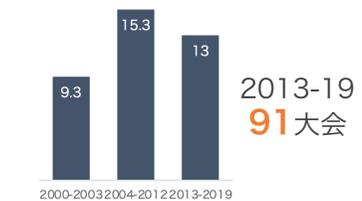
Places People Playプログラムで**1,500**のスポーツ施設整備⁴⁾

2011年以降、**2,800**の地域スポーツ施設を整備⁵⁾

公衆衛生

大学、医療保険信託、自治体、民間、ボランティア団体等の連携により研究、教育、診療サービスを提供するNational Centre for Sport and Exercise Medicineを3地区に設置⁵⁾

国際スポーツイベント



2013-19
91大会



2012年 **Gold Event Series (2013-2019年までの国際スポーツイベント戦略)** 公表。
2015年 支援の枠組を策定 (2018年に改訂)。
2021年 2021-31年までの戦略計画公表。2021-31年までに**経済効果£70億**が期待される約100大会の開催機会を検討中⁶⁾

経済効果

貿易と投資利益

4年間で£110億の目標を大会後**14ヶ月**で達成。2016年時点で**£142億**となりさらに上昇⁵⁾

2015-22年の高付加価値案件 (HVO) グローバルスポーツプロジェクトのうち英国企業が**£7億3,000万**近い契約を獲得⁵⁾

観光

2011/12年以降2016年までに 約**350**万人以上来英→**£21億**の追加消費⁵⁾

雇用

2012-2016年**11万**の雇用創出⁷⁾

東ロンドン地区の再開発

オリンピックパーク

2014年4月の再開以来
約**1000**万人来訪⁵⁾
年間 約**100**万人以上来訪⁷⁾

再開発への投資

当該地区への投資額**£4億**以上⁸⁾

イノベーションセンターの創設

テクノロジーとビジネスのキャンパスを設置。⁸⁾

若者とのエンゲージメント

スポーツを活用して若者がつながる場を提供⁸⁾

地域イメージの転換

障がい者スポーツ

共生社会環境整備のための知識・スキル向上

18機関がBuild Environment Professional Educationプロジェクトを支援し共生社会を可能にする環境整備の知識とスキル向上を目指す事業を推進⁵⁾

障がい者のスポーツ参加促進

2005年から**22万2,000人**増加⁵⁾

Inclusive Sport Fundによりスクールゲームズ、Sportivate、Inspire Project等への参画を可能にするための資金投入⁴⁾

障がいへの姿勢

Global Disability Innovation Hubの設置。教育を通して、障がいや共生社会の創出へのテクノロジー活用を促進⁸⁾

地域のつながり

文化・教育への貢献

Get Setプログラム関連を通じて地域の若者等を対象としたスポーツの価値、健康的な食文化、障がい者スポーツ促進等に向けた教育機会の提供⁵⁾

持続可能な開発

設計、建設、運営における**持続可能なアプローチのベストプラクティス**。ロンドン大会を契機とした持続可能なイベント運営に関する国際規格 (ISO20121) の導入「ゴミ、ゼロを目指すための行動プログラム(WRAP)」、Learning Legacyウェブサイトの設置等を通してノウハウの継承・伝播を推進⁵⁾

スポーツボランティア推進のための環境整備 Join InやTeam Londonなどのプロジェクトを通じて、研修や他の大会等での活躍の機会を提供。Games Maker 約7万人のうち**3万5,000人**以上が各地域でボランティア継続⁵⁾⁷⁾

組織・分野間連携

異なる組織、領域、省庁間等の新たな連携の形、方法、機会の創出や促進につながった⁴⁾

コミュニケーション

各省庁間、関係団体、第3セクター等の職員がお互い協働する経験を培ったことで今後のコミュニケーションに価値をもたらす⁴⁾

デリバリーキャパシティ

新たな戦略、アプローチ、スキルの体得を可能にし、より強固で柔軟な事業運営能力の開発は普段の事業推進に活用できる⁴⁾

1) Department for Culture, Media and Sport. (2012 December) Taking Part 2012/13 Quarter 2.
2) Sport England (2006-) Active People Survey.
3) Sport England. (2021 April) Active Lives Adult Survey November 2019/20 Report.
4) Department for Culture, Media and Sport. (2013 July) Report 5: Post-Games Evaluation: Meta-Evaluation of the Impacts and Legacy of the London 2012 Olympic Games and Paralympic Games Summary Report.

5) HM Government & Mayor of London. (2016 summer) Inspired by 2012: the legacy from the Olympic and Paralympic Games.
6) UK Sport. (2021 May) UK Sport outlines mission to create greatest decade of extraordinary sportin...
7) International Olympic Committee (2021 April 13) London 2012: a legacy that keeps giving.
8) International Olympic Committee (2020 July 27) Here East: How the Olympic Games London 2012 created new opportunities for a community.

ロンドンオリンピック・パラリンピックレガシー ～グラスルーツスポーツを焦点に～

運動実施率調査開始

4週間の間に1回30分以上の適切な強度の運動を少なくとも4回以上実施を基準に¹⁾

保健省デモンストレーション効果の検討

大会開催の「デモンストレーション効果」の可能性は限定的と分析。適切な施策がなければスポーツ実施は増えないと指摘³⁾

学校体育制度改革案表明

教育相が全ての中学校区に設置したSchool Sport Partnerships (SSPs)の全廃と体育に特化した予算を各小学校の全体予算に組み戻し、校長裁量の余地を取り戻す方針を公表⁵⁾

スポーツイングランドにインサイト部門設置

未実施者層へのアプローチとしてエビデンスベースを一層重視し、行動科学に基づくソーシャルマーケティングの専門チームを設置⁷⁾

スポーツ政策全面改訂

狭義のスポーツ対象から離れ、広く身体活動全般を視野に。スポーツの社会経済的価値を推進する方針へと転換。年齢を問わず未実施者層の取込みを目指す⁹⁾



政府レガシー文書

全ての年齢層がこれまで以上に競技や運動に親しむようになる等、これまでの取組を改めてレガシー文書として整理²⁾

新政権レガシー文書

①経済効果、②地域とのつながり、③東ロンドン再生、④パラリンピック、⑤スポーツ・健康なライフスタイルの5本柱に設定⁴⁾

スポーツレガシー戦略

青少年スポーツを、国のスポーツ振興の柱に据えることを宣言。また、成人の競技者人口の伸びを各競技団体の予算配分に厳格に反映することも決定⁶⁾

政府の総括レポート

2010年以降のスポーツ関連政策・施策について強化、普及、施設、障害者、青少年等の重点項目ごとに取組を整理⁸⁾

スポーツイングランド5ヵ年戦略策定

社会経済的価値への貢献を踏まえたくじ助成の分配へ¹⁰⁾

1) Sport England. (2006-) Active People Survey.

2) DCMS. (2008) Before, during and after: Making the Most of the London 2012 Olympic Games.

3) DHSC. (2009) A Systematic Review of the Evidence Base for Developing a Physical Activity and Health Legacy from the London 2012 Olympic and Paralympic Games.

4) DCMS. (2010) Plan for the Legacy from the 2012 Olympic and Paralympic Games.

5) Department for Education, (2010/12/20) "New approach for school sports: decentralising power, incentivising competition, trusting teachers." press release

6) DCMS & Sport England (2012) Creating a Sporting Habit for Life - A New Youth Sport Strategy.

7) Sport England (2014) Sport England: Creating A Sporting Habit for Life. Sport Summit 2014.

8) DCMS. (2015) A Living Legacy: 2010-15 Sport Policy and Investment

9) DCMS (2015) Sporting Future

10) Towards an Active Nation (2016)

イギリスのグラスルーツスポーツ政策・施策における転換

スポーツイングランドのグラスルーツスポーツ戦略

Toward an Active Nation (2016-2021)

- 不活動への対策
- 子供と若者
- 二重の利益をもたらすボランティア
- スポーツとアクティビティのマスマーケットへの取込み
- タレント
- スポーツのコア市場を支える
- 地域へのサービス提供
- 施設
- トランスフォーメーションデリバリー
 - ・新たな人材戦略
 - ・コーチングプラン
- 明確な目標、優れたインサイト、徹底した評価

Uniting the Movement (2021.1-)

- 運動・スポーツ・身体活動のための提唱
- 五つの大きな課題に対する力の結集
- リカバーと刷新
- コミュニティをつなぐ
- 子供や若者のためのポジティブな体験
- 健康やウェルビーイングとの連動性
- アクティブな環境
- 変化のための触媒
- 効果的な投資モデル
- 人の力とリーダーシップの実現
- イノベーションとデジタルの応用
- 高品質のデータ、洞察力、学習
- グッドガバナンス

これまでの4-5年単位の投資計画ではなく、今後10年を見据えたものに転換。また、過去からの学びだけでなく、次の10年を形作る長期的なトレンドを見極めるために行ってきた研究に基づき、どのように変化する必要があるかに焦点を当てて展開するアプローチへ。

諸外国のスポーツ政策（例）

イギリス	フランス	シンガポール
<p align="center">Sporting Future: A New Strategy for an Active Nation (2015年)</p>	<p align="center">Stratégie Nationale Sport Santé 2019-2024 (2019年)</p>	<p align="center">Live Better Through Sport Vision 2030 Recharged (2019年)</p>
<p>重要な成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体的ウェルビーイング ・精神的ウェルビーイング ・個の成長 ・社会・地域の発展 ・経済的発展 <p>主な枠組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な背景を持つ人々が定期的かつ有意義に、a) スポーツや身体活動や、b) ボランティア活動に参加し、c) ライブスポーツを体験する ・国内外のスポーツの成功と主要イベントの影響力を最大化する ・より生産性が高く持続可能で責任あるスポーツ部門を支援する <p>KPI (一部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前月に2回以上スポーツや身体活動に参加している人口の割合の増加 ・身体活動的でない人の割合の減少 ・昨年1年間に2回以上スポーツボランティアに参加した人数の増加 ・スポーツボランティアの人口動態 ・過去1年間に1回以上スポーツのライブイベントに参加したことがある人の数 ・国内レベルのスポーツの平均参加率 ・政府が支援するイベントへの参加率、経済効果 ・国別ブランド指数における英国の位置付け ・稼働率の低い公有施設の割合、等 ・新たな英国の基準（スポーツガバナンス・コード）を満たす公的資金受給団体の数の増加、等 ・新たなスポーツ労働力人口調査の結果 ・監護義務見直しの一環として策定する指標、等 	<p>主な枠組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体活動とスポーツを通じた健康と福祉の促進 ・治療支援目的のための適応型身体活動の供給と使用の開発 ・アスリートと女性の健康をより良く保護し、どのような激しさであっても練習の安全性を再確認する ・身体活動とスポーツが身体健康とフィットネスに与える影響に関する知識の強化と普及 <p>KPI (一部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的な身体活動やスポーツがフィットネスや健康にもたらす効果について、聴衆に伝える <ul style="list-style-type: none"> - コミュニケーションキャンペーンの設定数 ・高齢者・高齢者向けの身体活動・スポーツ活動の提供を展開（フラッグシップアクション） <ul style="list-style-type: none"> - テーマ「APSとシニア/エルダー」を含む地域スポーツ事案件数 ・幸福と健康のために、連邦政府の物理的およびスポーツ活動の発展を刺激する <ul style="list-style-type: none"> - 参加した団体数 ・スポーツ施設へのアクセス促進 <ul style="list-style-type: none"> - 他者に開放されている学校のスポーツ施設数 ・日常の移動、特に公共スペースでのアクティブな移動を奨励する。 <ul style="list-style-type: none"> - 持続可能なモビリティパッケージ」対象となる従業員数、関与する都市、行政の数 ・山岳スポーツ、航海・水中・水中・水中活動、その他スポーツ活動に関する事故の防止 <ul style="list-style-type: none"> - 最も事故を起こしやすいスポーツ活動についての量と質のウェブサイトのトラフィック ・データを収集して、身体活動の不活発さと沈滞性の影響を医療経済学的に評価する <ul style="list-style-type: none"> - 利用可能な知識の包括的文献レビュー公開、等 	<p>重点分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供と青少年の総合的発達のためのスポーツと身体活動の影響や貢献の強化 ・アスリートを中心とした環境向上のためのハイパフォーマンススポーツシステムの強化 ・弱者や障がい者がスポーツの価値を発見できるようにする ・健康とウェルネスを通じた好業績企業文化の提唱 ・アクティブ・エイジングを可能にし、社会のポジティブな力となるようにする ・アジアのスポーツ産業の活用 ・スポーツインフラの再構築と再生 ・テクノロジーとイノベーションを活用したデリバリーと効率性の変革 <p>KPI (一部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパースポーツクラブの開発 ・スポーツパスウェイ委員会の設置 ・スポーツとしてのレクリエーション奨励 ・高齢者フィットネスエコシステムの開発 ・スポーツイベント戦略の強化 ・スポーツ観客動員力と視聴率の向上 ・新スポーツ施設マスタープランの策定と実施 ・SportCares運動とフィランソロピー基金の創設 ・スポーツボランティアの枠組み開発 ・スポーツを通じたリーダーシップと人格形成カリキュラムの策定 ・アカデミックとスポーツカリキュラムの統合 ・スポーツプロフェッショナルのアカデミー設立 ・スポーツ産業におけるプロフェッショナルサービスの開発 ・スポーツシンガポールの持続可能な調達モデル、等

独立行政法人日本スポーツ振興センター（2021）諸外国スポーツ関連施政計画及び政策評価指標（KPI）群に関する調査報告書より一部抜粋

オリンピックアジェンダ2020+5



オリンピック・アジェンダ2020+5
15の提言



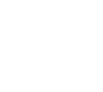
1. オリンピック競技大会の独自性と普遍性を強化する
2. 持続可能なオリンピック競技大会を促進する
3. 選手の権利と責任を強化する
4. 最も優れた選手を引き寄せ続ける
5. 安全なスポーツ環境とクリーンな選手の保護をさらに強化する
6. オリンピック競技大会出場までの道のりの存在感を高め、プロモーションする
7. 競技カレンダーの調整を図る
8. 人々とのデジタル交流を拡大する
9. バーチャルスポーツの発展を促し、ビデオゲームコミュニティとの関わりを深める
10. 国連の持続可能な開発目標の重要な実現手段としてのスポーツの役割を強化する
11. 難民や住む場所を追われた人々への支援を強化する
12. オリンピック・コミュニティを超えてつながりを広げる
13. コーポレート・シティズンシップにおける模範であり続ける
14. 良好なガバナンスを通じてオリンピック・ムーブメントを強化する
15. 新たな収入創出モデルを導入する

公益財団法人日本オリンピック委員会. (2021) オリンピック・アジェンダ2020+5日本語.
https://www.joc.or.jp/olympism/agenda2020/pdf/agenda2020-5-15-recommendations_JP.pdf

国際政策との連動性～スポーツとSDG指標～

スポーツとSDG指標 =政府・スポーツ団体・民間セクターが、**持続可能な開発目標への貢献を最大化**するために、スポーツに基づいた政策・施策の投資・実行を**エビデンスに基づき決定**し、継続的な**評価・検証を可能にする**ためのツール。「カザン行動計画」（2017年採択）のAction 2（スポーツのSDGsへの貢献を測定するための共通指標を開発する）に位置づけられ、第7回体育・スポーツ担当大臣等国際会議(2021年)にて採択・完成予定。

(Commonwealth Secretariat (2020) "Sport and SDG Indicators version 4.0 [Draft] Category 1 Indicators" を基に作成)

スポーツと関連するSDGs		スポーツが貢献可能な領域	スポーツとSDG指標例 (カテゴリー1:共通指標を一部抜粋)	
		組織化されたスポーツ・身体活動への参加	指標1	スポーツ参加が自身・家族・コミュニティへポジティブな影響をもたらすと報告した人口割合
			指標21	スポーツ・スポーツ施設に関する基本計画を有する地方自治体の割合
		アクティブな学校・教育環境	指標4	体育を最低時間（小：週120分、中高：週180分）実施している学校の割合
			指標11	体育専門の教師がいる小・中・高校の割合
		社会的インパクト、インクルージョン、平等	指標14	子供のセーフガードに関する戦略を採用している競技団体の割合
			指標15	競技団体における女性役員・会長・事務局長の割合
			指標16	障がい者のインクルージョン戦略へ投資している競技団体の割合
		経済的発展と雇用	指標19	競技団体で女性・女兒に対する暴力予防のトレーニングを受けた選手、コーチ、オフィシャル、役員の数
			指標7	スポーツ部門のGDPへの寄与割合
			指標8	スポーツ・フィットネス・レクリエーション部門の労働人口の割合
		環境的持続可能性	指標9	スポーツのボランティアをする人口の割合
			指標13	主要スポーツ施設のリサイクル率の年変化
		スポーツのガバナンス	指標17	気候変動対策・温室効果ガス削減に対応した戦略を採用している i)競技団体、ii)主要スポーツ施設、iii)主要スポーツイベントの割合
			指標18	i) 選手、観客、労働者の権利保護、ii)試合の不正操作対策に取り組んでいる競技団体の割合
			指標22	スポーツに投資された国家予算の割合
			指標23	スポーツ・体育・身体活動の持続可能な開発支援のために投資されたスポーツ予算の割合

ロンドン以降の国際的なトレンド（サマリー）

01

スポーツの参加促進が容易ではないことは、ロンドンレガシーをみても明らかである。そのため、これまでとは異なる方策が求められる。

02

グラスルーツスポーツの発展には、高い波及効果が見込まれる、あるいは積極的な取組を展開し高い成果を生み出している主体や領域への支援を強化することが重要となる。

03

グラスルーツスポーツにおいて戦略的な重点投資・支援先を公正・公平に決定するためには、KPIの設定が必要不可欠である。

04

今後10年を見据えた時に、若者のスポーツ参画への取組やSDGsとの連動は重要となる。

05

スポーツとSDG指標において「人」に関する指標が重視されている。そのため、人材の育成は重要課題の一つとして考えられる。

国際的なトレンドからみた重要な視点

01

未実施者層へのアプローチ

従来スポーツに関心のある層だけでなく、無関心層の巻き込みが重要となる。

02

個のスポーツへのアプローチ

従来の組織化されたスポーツだけではなく、個々で楽しむスポーツや身体活動に着目した支援・取組が重要となる。

03

地方公共団体への支援強化

未実施者層や個人で行うスポーツへのアプローチを充実させるためには地方公共団体へのさらなる支援の強化が求められる。

04

コミュニティの団結・連携促進

他者との結びつきや協力を促し、地域・社会全体のつながりを強化するための仕組み等、スポーツを活用したコミュニティの再生や環境整備が必要である。

05

KPI(重要業績評価指標) の設定

資源に限られる中で、より戦略的・効果的・効率的なスポーツ政策・施策の推進を図るため、KPIの設定や調査研究に基づく検証評価等のエビデンスが求められる。

06

人材戦略（発掘・育成・維持・活用）

国や地域での総合的・体系的な人材戦略計画を立案し、スポーツの発展とスポーツを通じた持続可能な社会創りを実現するための人づくりは急務である。

スポーツ振興くじ助成

スポーツくじ(toto・BIG)の販売により得られる収益により、誰もが身近にスポーツに親しめる環境づくりから選手の育成まで、地方公共団体及びスポーツ団体が行うスポーツ振興の事業に対して助成。

ジャパンスポーツネットワーク (JSN)

868の地方公共団体が参画する地域スポーツネットワーク。セミナーや調査研究事業だけでなく、民間や海外機関と連携した共催事業を通じた地域スポーツ政策イノベーションへの創出を支援。

ワールドパスウェイネットワーク(WPN)

都道府県や市町村などで実施されている、地域タレント発掘・育成事業等との連携により、地域の取組を支援するネットワーク。

国際連携ネットワーク

国際機関、国際スポーツ団体、各国政府系スポーツ機関等とのネットワーク強化・連携を促進。

アジア強化拠点連合 (ASIA)

アジア展開の足場となるネットワークプラットフォームを設立・牽引。アジア諸国の団結・協力に貢献するとともに地域とアジアの連携を支援。

学校安全

学校管理下でのスポーツ事故に関する事例・統計データの整理、分析及び調査・研究を行い、その成果を学校関係者等に提供することにより、学校における事故防止のための取組を支援。